

食品、日用品値上げの春

生活に影響 公的年金引き下げ

物価が上昇する中、新年度の四月一日にも食品や日用品、新幹線の一部料金が改定され、値上げの波が続く。公的年金額の引き下げもあり、生活への影響は大きくぞうだ。十八歳が成人年齢となり、不妊治療の医療保険適用といった生活に密接に関わる社会制度も変わる。

四日には東京証券取引所で新しい市場区分での取引が始まる予定だ。●面参照

雷印メグミルクや明治、森永乳業はチーズを値上げする。原材料価格の高騰が続いているためで、日清オイログループとJ-オイルミルズは家庭用食用油の

価格を引き上げる。カゴメはケチャップの値上げを実施。駄菓子メーカー「やおさん」(東京)は四十年以上もの間、税抜き十円で親しまれてきた「うまい棒」を十二円にする。

生活関連では花王がベビ用紙おむつ「メリーズ」の一部を、日本製紙クレシ


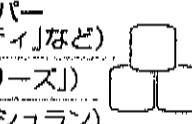

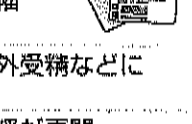
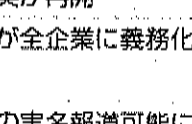
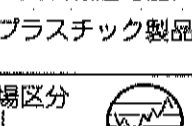
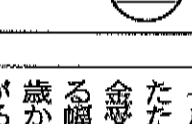
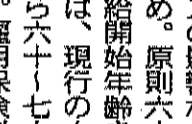
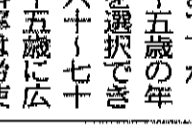







アがティッシュとトイレトペーパーの「スコッティ」などの出荷価格を引き上げる。ブリヂストンや日本ミシュランタイヤは自動車のタイヤを値上げする。

JR東日本は、新幹線で繁忙期の料金を実質値上げする。JR九州も新幹線の特急料金回数券の一部が上がる。全日本空輸は一部の国内線運賃を三月二十七日から、日本航空は四月十五日から値上げ。

公的年金額は0.4%引き下げとなる。改定の指標である賃金が新型コロナウイルスの影響などで下がったため。原則六十五歳の年金受給開始年齢を選択できる幅は、現行の六十一歳から六十七歳に広がる。雇用保険料率は労使で賃金の計0.9%から0.95%に上がる。

改正民法が施行され、成人年齢は二十歳から十八歳になる。また改正少年法により、検察官が起訴した場合十八、十九歳の実名報道が可能になる。

子育てや医療関連では、不妊治療の公的医療保険適用が体外受精などに拡大す

チーズ (雷印メグミルク、明治、森永乳業)	
家庭用食用油 (日清オйлリオ、J-オイルミルズ)	
ケチャップ (カゴメ)	
うまい棒 (やおさん)	
ティッシュ、トイレトペーパー (日本製紙クレシア「スコッティ」など)	
ベビー用紙おむつ (花王「メリーズ」)	
タイヤ (ブリヂストン、日本ミシュラン)	
新幹線 (JR東日本の繁忙期、JR九州の回数券)	
年金額は4月分(受け取りは6月)から0.4%引き下げ	
年金受け取り開始年齢の選択幅が60~75歳に拡大	
不妊治療の保険適用範囲が体外受精などに大幅拡大	
子宮頸がんワクチンの積極勧奨が再開	
従業員への育休取得働き掛けが全企業に義務化	
成人年齢が20歳から18歳に	
検察官が起訴すれば18、19歳の実名報道可能に	
スプーンなど12種の使い捨てプラスチック製品は削減対策を企業に義務付け	
4日から東京証券取引所で上場区分を「プライム」「スタンダード」「グロース」の三つに再編	

4月から暮らしがこう変わる

株式市場

企業が従業員に育児休業の取得を促す「働き方改革」の一環として、全企業に義務化される。また、検察官が起訴した場合は十八、十九歳の実名報道が可能になる。

子育てや医療関連では、不妊治療の公的医療保険適用が体外受精などに拡大す

る。企業には従業員に育児休業の制度を周知し、取得の意向確認が義務付けられる。子宮頸がんワクチンの接種は小学六年から高校一年相当の女子に積極的に勧奨する取り組みが再開。二〇二三年の中止以降に接種を逃した女性にも三年間の救済措置が始まる。

企業にプラスチックの使用削減を促す「プラスチック資源循環促進法」も施行され、スプーンなど十二製品を五人以上提供した企業は削減対策が義務付けられる。東京証券取引所は四日に「第一部」「第二部」など現行の四つの市場区分から「プライム」「スタンダード」「グロース」の三つに再編する。最上位のプライムで上場基準や情報開示を厳格化し、投資を呼び込む。